

公共事業の事業評価書

(農業農村整備事業等補助事業の完了後の評価)

令和 7 年 3 月

農林水産省

1 政策評価の対象とした政策

農林水産省政策評価基本計画（令和2年3月31日農林水産大臣決定）に基づき、施設の維持管理に係る事業及び災害復旧事業等を除く農業農村整備事業等補助事業のうち、事業完了後おおむね5年を経過した総事業費10億円以上でかつ事業実施主体からの協力が得られた地区について完了後の評価を実施した。

完了後の評価を実施した事業名及び評価実施地区数は以下のとおりである。
また、具体の地区名は別表1のとおりである。

事業名	評価実施地区数
農業競争力強化基盤整備事業	6
農村地域防災減災事業	2
合 計	8

2 政策評価を担当した部局及びこれを実施した時期

（1）政策評価を担当した部局

地方農政局（北海道で実施した地区にあっては農林水産省畜産局及び農村振興局。以下同じ。）において評価を実施した。

各事業地区の担当部局は別表1のとおりである。

（2）政策評価実施時期

令和6年4月から令和7年3月まで。

3 政策評価の観点

農業農村整備事業等補助事業の完了後の評価については、事業の効率性や事業実施過程の透明性の確保を図る観点から、事業完了後一定期間経過後に、事業実施のもたらす効果について、総合的かつ客観的に評価を行うこととしている。

具体的には、各事業地区について、以下に掲げる項目を点検し、これらに基づき、事業の必要性、効率性、有効性等の観点から評価した。

- ① 社会経済情勢の変化
- ② 事業により整備された施設の管理状況
- ③ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化
- ④ 事業効果の発現状況
- ⑤ 事業実施による環境の変化
- ⑥ 今後の課題等

4 政策効果の把握の手法及びその結果

政策効果については、事業主体から提供された資料等に基づき、地方農政局が各事業地区について、上記3の項目について点検し、その結果を基に農林水産省畜産局及び農村振興局において、事業ごとの事後評価結果を別表2のとおり取りまとめた。

各事業地区の評価結果については、「農業農村整備事業等事後評価地区別結果書」（以下「地区別結果書」という。）として、別添のとおり取りまとめた。

5 学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

各事業地区の評価に当たっては、地方農政局において、学識経験者等で構成する事業評価技術検討会（以下「技術検討会」という。）を設置し、可能な範囲で現地調査を行った上で審議を行い、技術的・専門的見地からの意見を聴取し、その意見を踏まえて評価の客観性及び透明性の確保を図った。

技術検討会委員名簿は別表3のとおりである。

各事業地区の技術検討会の意見は、「地区別結果書」に記載している。

6 政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報に関する事項

本評価を行う過程において使用した資料は、事業実施主体より収集した個別地区の基礎資料、技術検討会説明資料であり、資料に基づき整理した内容を「地区別結果書」に集約している。

「公共事業の事業評価書」（本資料）は、農林水産省のホームページにおいて公表している。技術検討会で使用した資料及び議事概要は、地方農政局のホームページにおいて公表している。

ホームページアドレスは別表4のとおりである。

7 政策評価の結果

本評価の対象とした全ての事業地区（2事業8地区）について、事業目的に応じた効果の発現が認められた。

事業ごとの事後評価結果は別表2、個別地区の事後評価結果は別添のとおりである。

(別表 1)

令和 6 年度 農業農村整備事業等補助事業事後評価 実施地区

事業名	地区名	都道府県名	担当部局
農業競争力強化 基盤整備事業 (畑地帯総合整備事業)	<small>みなみへいわだい</small> 南平和第 2	北海道	農村振興局
	<small>みだいがわえんがん</small> 御勅使川沿岸	山梨県	関東農政局
農業競争力強化 基盤整備事業 (農地整備事業)	<small>なよろひがし</small> 名寄東	北海道	農村振興局
	<small>ましこせいぶ</small> 益子西部	栃木県	関東農政局
	<small>ごしよ</small> 御所	徳島県	中国四国農政局
農業競争力強化 基盤整備事業 (草地畜産基盤整備事業)	<small>るもいちゆうなんぶ</small> 留萌中南部	北海道	畜産局
農村地域 防災減災事業 (用排水施設等整備事業)	<small>あいさいほくぶ</small> 愛西北部	愛知県	東海農政局
	<small>ちくごほくぶだい</small> 筑後北部第 2	福岡県	九州農政局

令和6年度 農業農村整備事業等補助事業 事後評価結果

事業名	農業競争力強化基盤整備事業	対象地区数	6地区
<p>[評価結果]</p> <p>(畑地帯総合整備事業)</p> <p>○ 畑地かんがい施設の整備やほ場の大区画化、暗渠排水等の整備により、農業用水の安定供給による単収の増加、大型機械による農作業の効率化等が図られた。これにより担い手への農地集積が促進されており、担い手の確保・育成にも寄与している。</p> <p>(農地整備事業)</p> <p>○ ほ場の大区画化や暗渠排水による排水性の向上、また用水路等の整備により、営農経費の節減や作物単収の向上等の効果が発現している。これら農業生産性の向上により、高収益作物の導入や農地の集積・集約化が促進されるとともに、後継者の確保にも寄与している。</p> <p>また、事業による排水性の向上を契機とした温室効果ガス排出削減の取組が始まるなど、環境保全型農業の推進にも寄与している。</p> <p>(草地畜産基盤整備事業)</p> <p>○ 飼料生産基盤や集約的酪農施設の整備により、飼料作物の生産量と生産性が向上し、飼料作付面積や1戸当たりの飼養頭数の増加に寄与している。</p> <p>また、地域のTMRセンターと連携した飼料供給体制の構築により、飼料自給率が大きく向上し酪農畜産経営の安定化に寄与するとともに、堆肥生産とその草地還元が促進されることで化学肥料の施肥量が減少し、地域の資源循環型農業の推進にも寄与している。</p>			
事業名	農村地域防災減災事業	対象地区数	2地区
<p>[評価結果]</p> <p>(用排水施設等整備事業)</p> <p>○ 用排水路の整備により、地盤沈下の抑制や洪水調整機能の回復が図られることで、農地や公共用施設等への被害が防止され、農業経営の安定と国土の保全に寄与している。</p> <p>また、排水路護岸の強化にあっては緊急的な排水が可能となったことで、周辺市町との連携による流域治水（先行排水）の取組が開始されるなど、より一層の防災減災にも寄与している。</p>			

技術検討会委員名簿

局名	氏名	専門分野	所属
畜産局 農村振興局	いぬい やす し 乾 泰 司	地域農政	一般社団法人北海道農業会議 専務理事
	いの うえ せい じ 井 上 誠 司	農業経済	酪農学園大学農食環境学群循環農学類 教授
	いの うえ たかし 井 上 京	農業土木	北海道大学大学院農学研究院 教授
	おお くま くみ こ 大 熊 久美子	消費者	NPO法人北海道食の自給ネットワーク 事務局長
	はたの りゅう すけ 波多野 隆 介	農 学	北海道大学 名誉教授
	むね おか とし み 宗 岡 寿 美	環 境	帯広畜産大学環境農学研究部門 教授
関東農政局	い 李 ゆ ぎょん 李 裕 敬	農業経営	日本大学生物資源科学部国際共生学科 准教授
	おお さわ かず とし 大 澤 和 敏	環 境	宇都宮大学農学部農業環境工学科 教授
	かた おか み き 片 岡 美 喜	観光政策 農業経済	高崎経済大学地域政策学部観光政策学科 教授
	なが さか さだ お 長 坂 貞 郎	農業土木	日本大学生物資源科学部環境学科 教授
東海農政局	いい お あゆみ 飯 尾 歩	マスコミ	株式会社中日新聞社 論説委員
	おお の さち こ 大 野 沙知子	地域づくり	名城大学都市情報学部 准教授
	たけ だ み え 武 田 美 恵	農村環境	愛知工業大学工学部 教授
	の なか あき ひさ 野 中 章 久	農業経済	三重大学大学院地域イノベーション学研究科 教授
	ひら まつ けん 平 松 研	農業土木	岐阜大学応用生物科学部 教授

局名	氏名	専門分野	所属
中国四国農政局	かわ ぐち よう いち 河 口 洋 一	環 境	徳島大学大学院社会産業理工学研究部 准教授
	だ た い ひさし 駄田井 久	農 業 経 済	岡山大学学術研究院環境生命自然科学学域 准教授
	つくだ とし こ 佃 俊 子	消 費 者 団 体	東讃地区生活研究グループ連絡協議会 元会長
	とよ た と も よ 豊 田 知 世	地 域 社 会	島根県立大学地域政策学部地域政策学科 准教授
	もろ いずみ とし つぐ 諸 泉 利 嗣	農 業 土 木	岡山大学学術研究院環境生命自然科学学域 教授
九州農政局	こ が のり つぐ 古 賀 倫 嗣	社 会	熊本大学 名誉教授
	さい とう のぶ こ 齊 藤 信 子	消 費 生 活	NPO法人熊本消費者協会 理事
	の もと み ほ 能 本 美 穂	経 済	公益財団法人九州経済調査協会 次長
	はら ぐち と も かず 原 口 智 和	農 村 環 境	佐賀大学全学教育機構 准教授
	もみ い かず ろう 糶 井 和 朗	農 業 土 木	鹿児島大学 名誉教授
	ゆたか と も ゆき 豊 智 行	農 業 経 済	鹿児島大学農学部 教授

(別表4)

お問い合わせ先 及び ホームページアドレス

【農林水産省】

お問い合わせ先			
所管事業	担当窓口		担当者名
農業競争力強化基盤整備事業 (畑地帯総合整備事業)	農村振興局	整備部 水資源課	遠藤、深川 (内線 5593)
農業競争力強化基盤整備事業 (農地整備事業)		整備部 農地資源課	花田、箕浦 (内線 5613)
農業競争力強化基盤整備事業 (草地畜産基盤整備事業)	畜産局	飼料課	千嶋、甘田 (内線 4925)
農村地域防災減災事業 (用排水施設等整備事業)	農村振興局	整備部 防災課	伊藤、高橋 (内線 5662)
(総合窓口)		整備部 土地改良企画課	高橋、大谷 (内線 5474)
【代表】 03-3502-8111			
【HP アドレス】 https://www.maff.go.jp/j/nousin/noukei/index.html			

【地方農政局】

お問い合わせ先		
局名	担当窓口・HP アドレス	担当者名
関東農政局	農村振興部 土地改良管理課 代表 048-600-0600 https://www.maff.go.jp/kanto/nouson/sekkei/hyouka/index.html	宇波(内線 3421) 小椋(内線 3429)
東海農政局	農村振興部 土地改良管理課 代表 052-201-7271 https://www.maff.go.jp/tokai/noson/hyoka/jigo/index.html	中野(内線 2533)
中国四国農政局	農村振興部 土地改良管理課・事業計画課 代表 086-224-4511 https://www.maff.go.jp/chushi/kyoku/jigohyoka/index.htm	太田(内線 2572) 小西(内線 2525)
九州農政局	農村振興部 土地改良管理課 代表 096-211-9111 https://www.maff.go.jp/kyusyu/keikaku/jigohyouka/jigohyouka.html	山中(内線 4642)